

令和7年度長崎県普及指導活動外部評価会議結果報告書

項 目	内 容 等
趣 旨	本県の農業者や地域のニーズを的確に捉え、より効果的・効率的な普及活動を展開するため、幅広い視点から普及指導活動を客観的に評価し、得られた評価結果をその活動に反映・改善していくことを目的に実施した。
評価方法	評価の項目は次のとおり。 ・普及指導活動の実施状況(課題設定の背景・目的、普及指導活動の内容、成果等) なお、普及指導活動の実施状況の外部評価は、毎年度、2振興局を対象とし、令和7年度は県央振興局と五島振興局を対象とした。
実施時期	令和7年8月6日(水) 13:00～17:25
実施場所	長崎県庁3階312会議室(長崎市)
外部評価委員	8名(先進的な農業者、若手農業者、女性農業者、農業関係団体、消費者、学識経験者、マスコミ、民間企業)

評価結果

普及指導活動の実施状況

振興局名	課題名	委員が評価した点	委員による普及活動に対する提案	提案に対する普及指導活動への反映状況(反映の考え方)
五島振興局	バリューチェーン構築によるかぼちゃ新産地づくり	I.課題設定 ・島で栽培されている品目を確実に利益を上げ、収入源のない6～8月に目を向け、「カボチャ栽培」を行い、農家の手取りを増やすことを目的に尚かつブランド化までしたのがすごかったです。 ・高齢化担い手不足の中、出荷作業の省力化で鉄コンテナを利用しての出荷取り組みを行った点。夏の主要作物にかぼちゃを選定され、面積、単収、ブランド率を上げられた点。 ・夏場の収入源(空白期間)として「かぼちゃ」を選定した点。離創協と県の業務委託契約につき端を発した点。 ・夏場の収入源を確保するプロジェクトとして、地域が一体となって取り組まれている。年度ごとの課題を明確にして改善につながっている。R7→R8の目標(50ha増、100t増)がこれまでの成果からすると少し高いような感じを受けました。 ・細やかな生産者との対話、データに基づく指導体制を徹底されている点を評価します。かぼちゃ産地にしたいという思いと行動力を感じました。 ・6～8月対策という課題設定が明確。6年間の数値目標は意欲的だが、失敗しつつもクリアしている。対象者も無理なく設定できている。 ・離島の農業を理解した上で、市場のニーズも確認しながら、農業者に寄り添う形での課題設定を評価。	I 課題設定 ・部会の生産者の平均年齢が高いことから、持続的な産地の維持拡大に必要な担い手の確保に向け、移住者など島内外の若者へのアピールのために、誰が、どこで、どんな苦労があり、栽培しているかなどストーリー性のある情報をSNS等で発信・PRなど移住者を含む若者の参入を促す対応を継続してほしい。 ・担い手確保や面積拡大のための事業計画の立案時には、収入だけではなく、経営収支(儲け)を示すなど農業者が作付を判断できる材料を示してほしい。	I 課題設定 ・県では、若者の新規就農を促進するため、SNSなどのデジタルメディアを活用し、農業で成功している姿や収益を上げている事例など、農業の魅力を発信しております。 今回の取組についても、長崎県の公式Instagramにて昨年度、農林業大賞を受賞された生産者の方の事例を発信しているところです。 今後も、若手生産者や部会の取組をSNS等で発信し、更なる担い手確保に向けて取り組んでまいります。 ・現在、新規生産者確保のため作型別の経営収支試算を示し、作付けの推進を行っております。 今後は部会員の実際の事例を基に、より産地の実状に即した資料を作成し、的確な作付計画や経営判断を促進してまいります。
		II活動方法 ・個別の聞き取りや部会内でのほ場の見学など、現場での活動の取り組みがブランド率向上につながったのではないのでしょうか。 ・栽培マニュアルを作成し、生産者の意見を基に毎年更新した点。生産者をチームに分けて、圃場を巡回した点。 ・植えつけ時期なども細かく調整されて適切だった。 ・収穫時期をしっかりと指導されている点、またJAとしっかり連携されている点を評価します。 ・JA、離創協など役割分担がうまくいっていると思う。個別面談は大変と思うが、効果をあげている。 ・課題解決・目標達成に向けた普及指導の尽力はすばらしいと思います。農家の方を巻きこむ原動力を評価。	II活動方法 ・高齢化が進む中、中山間地域の多い長崎でも取り組めるかぼちゃが主要作物となるよう、取組状況を県内各産地に共有するとともに、目標達成に向け産地での関係機関の連携を引き続き密に取り組んでほしい。 ・かぼちゃの産地拡大に向け、これまでの栽培データの解析等の実施や、今後、スマート技術の導入により、さらなる栽培の効果的かつ効率的な栽培体系の構築に取り組んでほしい。	II活動方法 ・県内で条件が合う地域には、今回の取組内容を共有し、情報の活用を推進してまいります。 また、現在も鋭意取り組んでおりますが、目標達成に向けて、引き続き関係機関と連携し、地域の実情に応じた支援を継続してまいります。 ・かぼちゃの産地拡大に向けて、これまでの栽培データを活用した移植や収穫の適期把握等により、ブランド率の向上や収量の増加を図ってまいります。 スマート農業技術については、現在、圃場管理システム(Z-GIS)を活用した栽培管理指導を実施しております。今後は出荷予測の活用も検討し、契約先との出荷調整に活かしてまいります。また、JAや農業者とドローン防除に着目しており、次年度産でドローン防除の実証などを行い、より効率的な栽培体系の構築に向けて取組を進めてまいります。
		III活動の成果 ・R5にブランド率が低下したが、R6にはまさかえし82%まで上昇したのがよかった。 ・目標達成に向けて日々努力されている所を評価致します。 ・部会設立に至った点。ブランド率が向上した点。 ・目標達成できなかった原因を共有し、勉強会などを通して改善に向けて努力されている。 ・高いブランド率(R7実績84%)を5年間で達成されている点を評価します。 ・5年間の実績はおおむね右肩上がり。失敗もありながら、課題を克服できていると思う。 ・6～9月の農閑期の対応として目標達成に向けて現時点で一定の評価。ブランド率の向上に向けての体制づくりを評価。	III活動の成果 ・1戸当たりの経営規模が拡大すると、現状の栽培体系では課題が生じると考えるので省力化機械の導入や雇用の確保等の対策を検討してほしい。 ・さらに産地拡大を推進するために、農業者が作付や規模拡大の意思決定をしやすい資料(収穫までにかかる経費、反収、農業所得に関するデータのグラフ化など整理)を作成するなど取り組んでほしい。 ・五島産のブランドかぼちゃを県内でも購入できる流通ルートの確保を検討してほしい。	III活動の成果 ・現在、農業者との個別面談を実施する中で、今後のかぼちゃ栽培において負担となる作業や労力上の懸念点の聞き取りを進めております。 併せて、規模拡大及び雇用を活用した場合の経営試算等についても、関係機関と連携し実施しているところです。 これらの結果を基に、省力化機械の導入や労力支援システムの構築など具体的な支援方法について関係機関と協議・検討を進め、農業者に活用を推進してまいります。 ・現在、新規生産者向けの推進資料には、生産にかかる経費や単収、作型別農業所得などの情報を掲載しております。 また、既存の生産者に対しては、雇用と組み合わせた規模別経営試算を作成しているところです。 農業者への提示にあたっては、データを整理し、グラフ等を活用した視覚的に分かりやすい資料の作成に取り組み、個別面談や生産者会議等においてこれらの資料の活用、周知を図ることで、産地拡大を図ってまいります。 ・県内での流通ルートの確保は、ブランドかぼちゃの認知度向上に寄与するだけでなく、作付面積の拡大にもつながる重要な取り組みです。 そのため、契約出荷先に対しては、長崎県内での販売について働きかけを行っておりますが、現在は関東地方を中心に需要が供給を上回っている状況にあり、契約先からは「長崎県内での販売は難しい」との回答を受けております。 こうした状況を踏まえつつ、生産拡大を図りながら今後も契約先に対し、長崎県内での販売の検討について引き続き働きかけを行ってまいります。

評価結果

普及指導活動の実施状況

振興局名	課題名	評価した点	普及活動に対する提案	提案に対する普及指導活動への反映状況(反映の考え方)
県央振興局	県央地域農業の持続に向け 担い手の確保・育成を加速するJA研修機関の設置・運営支援	I.課題設定 ・離農する人が多い中、新規就農者を一人でも確保、動いているのがよかった。 ・JAを主体とした推進チームが整備されている点と地域展開と支援がされている点、県の中央に位置する県央地域がさらに担い手を確保する為に各関係機関と一体になって取り組んでいる点は素晴らしいと思います。 ・リースハウスや施設園芸団地の整備など、農業にチャレンジしやすい環境と将来の担い手づくりにつながる流れが整えられている。 ・就農と定着という課題に対して、活動目標に対して、活動目標にその数値がなく課題と目標設定が繋がっていないように感じました。 ・JA研修機関設立など具体的に動き出したことは評価できる。先進事例を通じて取り組みを充実させてほしい。 ・担い手の確保・育成は最重要課題であり、JAとの協力体制の中での取り組みを評価。	I 課題設定 ・移住や担い手確保のため、利便性や住みやすさなどの県央地区の魅力とともに、農業が儲かる職業、やりがいがある職業であることを県内外の各種イベントやSNS等を活用し、情報発信・PRしてほしい。 ・担い手育成機関として農業大学校もあるので、役割分担と連携を強化することで、就農希望者が選択しやすい情報とするなどPRに力を入れてほしい。 ・担い手確保に向け、中学校・高校等の職業選択を考える世代への働きかけの取組を検討してほしい。	I 課題設定 ・移住や農業に興味がある方など、農業を仕事にしたい方から、生きがいや田舎暮らしをしたい方まで、多様な方を対象に、管内各市町、農協、産地農家と連携し、地域の暮らし等に関する紹介や農家と直接意見交換できるオンラインセミナー及びいちごやみかんなど農業の現場を体感できる現地ツアーを企画・開催し、地域農業の担い手確保に資する取組を進めてまいります。 - また、HPによる新規就農募集等のこれまでの情報発信に加え、これらの取組の様子や農業の魅力をSNS等で広くPRすることで、移住促進や担い手確保につなげてまいります。 ・現状、農業大学校では農業の基礎を学び、卒業後、農協や県の研修機関で実践的な技術を身につけるというステップを通じて、担い手の確保育成を図っており、今後もしっかりと役割分担の上、連携して取り組んでまいります。 - このようなステップを経て実際に就農した事例をロールモデルとして積極的に紹介するなど、就農希望者が進路を選択しやすくなるよう、情報発信内容の充実を図ってまいります。 ・現在、高校生等を対象に農業の現場視察を実施し、農業の魅力ややりがい等について理解を深め、就農意欲の喚起を図る取組を行っております。また諫早農高担い手育成塾など、卒業後に就農意欲のある高校生の活動を支援しています。今後も、関係機関や教育機関としっかりと連携して取り組んでまいります。
		II活動方法 ・JAと手を取りあって、基礎的なことは農大で学び、応用はJAや振興局とのバランスがとれていい。 ・JA研修機関の設立。地域単位での議論の場の設定(SWOT分析)。 ・農家の皆さんやJA等との連携はうまくいっている事がわかりました。 ・課題への取り組みについて、合意形成を積み重ねる尽力を評価。	II活動方法 ・担い手確保・育成に関する目標設定は困難であることは理解するが、目標設定と関係機関の役割分担を明確にし、達成のための具体的な取組を進めてほしい。	II活動方法 ・新規就農者の確保について、JA研修機関の担い手育成確保に関する目標設定は困難ですが、県央地域全体で68名/年の目標数値を設定し達成に向けて取り組んできたところです。 - 新たな動きとしてJA研修機関の設立後、研修を実施する中で、JA、市町、農業委員会、振興局で構成する「県央地域農業の未来づくり推進協議会」が立ち上がり、関係機関の連携体制が強化されたところです。協議会を通じてJA研修機関研修生の確保目標を設定して計画的な育成を図るとともに、さらに役割分担を明確にして活動を進めてまいります。具体的には、新規就農希望者の掘り起こしに向けた地域農業の魅力発信や就農相談会の開催などのPR活動と、就農希望者の地域への円滑な定着等に向け生産部会と連携した支援を強化し、担い手の確保育成に取り組んでまいります。
		III活動の成果 ・新規就農者は最初お金がないため、リースなどをして、初年度からの負担を減らすなどをして新規就農者が行いやすいようにしたのがよかった。 ・産地主導型の就農の仕組みは大変評価できる。 ・目標があいまいなため、成果がよくわかりませんでした。また、普及活動の果たした役割が今ひとつ良くわかりませんでした。 ・リースハウスなど具体的なとりくみ。 ・今後、他地域への波及を期待。	III活動の成果 ・新規就農者確保に向け、研修機関の具体的な取組をさらに充実させてほしい。	III活動の成果 ・「未来づくり推進協議会」において、研修の拠点となるトレーニングファームや新規就農者の負担軽減を図るリースハウスの設置等、研修機関の機能充実につながる取組を検討しており、このような取組を普及指導活動で重点化して支援することにより、新規就農者確保を一層推進してまいります。

評価結果

普及指導活動の実施状況

振興局名	課題名	評価した点	普及活動に対する提案	提案に対する普及指導活動への反映状況(反映の考え方)
県央 振興局	びわ産地の 維持・活性 化への取組	I.課題設定 ・霜、寒害などの被害対策での生産性向上に向けての取り組み。全国一のびわを守る取り組みがよかった。 ・各関係機関と連携を取りながらそれぞれの取り組みが大変評価できる。又寒害防止策として簡易ハウスを導入された事は個人負担の軽減にもつながる。又低樹高化の推進やドローンを活用した病害虫防除の推進は、これから高齢化が進む中、作業コスト軽減に必要不可欠になると思います。 ・低樹高化モデル園の取り組みによって、管理しやすく生産者の負担軽減をめざされている。 ・現地で、(説明いただいた中で)短期間(3週間程度)の収穫適期にあわせていかに作業を工夫していくか等の課題と対応の仕方について教えていただき参考になった。 ・寒害対策としてのハウスや低樹高化など課題と対策が明確だった。現地を視察することでより分かりやすかった。 ・びわ産地の維持・活性化に向けての尽力を評価。	I.課題設定 ・市民ボランティアで収穫体験を行うなど収穫含めた各種作業の労力不足解消のための対策を検討してほしい。 ・持続可能な産地となるため、販売や加工についても今後、課題設定を検討してほしい。	I.課題設定 ・びわの収穫は着色の判断や取り扱いがデリケートなので経験が必要ですが、収穫後の出荷調整等の共同選果体制の構築やパッケージセンターの活用を進めていきます。 また、草刈りや獣害防止対策において民間企業のボランティア活動の協力を得ている集落も近隣にあることから、取組の拡大等を検討し、びわ産地の維持・活性化を図ってまいります。 ・県が実証事業で構築した「露地びわ出荷予測システム」を活用し出荷量、収穫時期の予測情報をJAや部会へ提供することで、労力配分・市場との調整等に活用いただいています。青果・加工用果実の販売を担う農協と連携し、課題の抽出および解決方策を検討してまいります。
		II活動方法 ・作業効率のよい樹園地の改良、土地に合った種類、枝の剪定など。 ・びわ講座を平成29年から関係団体と連携して開催されている。 ・生産者、県央振興局、JAが密に連携し、生産が行われている点を評価する。 ・びわ講座など営農者確保につながる取り組み。 ・びわ講座等の具体的なサポート体制を評価。	II活動方法 ・びわ産地の維持・活性化に向けて、栽培、経営、販売、担い手確保など産地ぐるみでの対応が必要であるため、関係機関、団体等も含め引き続き連携を密にし、取り組んでほしい。	II活動方法 ・現在開催しております講習会の参加者は経営主がほとんどであるため、経営の中で重要な役割を果たす女性および若い担い手を対象とした技術力向上に向けた研修会を開催し、産地の活性化に努めてまいります。
		III活動の成果 ・作業労力軽減で、ドローン防除を行い作業省力化をしているのがよかった。 ・長崎びわ産地活性化推進協議会とJAびわ部会との連携した取り組み。 ・生産者、県央振興局、JAにおいて、現状分析が共有されており、対策に取り組まれていることを評価する。 ・「なつたより」の樹を見て、低樹高化は必要と感じた。 ・数は限られているものの就農希望者がいることは今後につながる具体的な成果だと考える。	III活動の成果 ・ドローン防除などのスマート技術などの導入により各種作業の省力化に取り組む中で、さらなる省力化・低コスト化対策を検討してほしい。	III活動の成果 ・ドローンによる農薬散布作業に対するニーズは高いため、今後はドローンによる農薬散布作業の普及に向け、実際に防除可能な園地の確保に努めてまいります。具体的には、高木化した防風樹の改善や、電線未敷設園地の把握、機体の離着陸スペースの確保等が必要のため、ドローン防除可能な園地の条件を整理し、関係機関や部会等へ提示してまいります。将来的には、JAによる受託散布事業の活用するよう検討しておりますので、現地での展示・設置や実演会等の開催による生産者への啓蒙活動を行ってまいります。